

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月30日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,855	25.3	1,295	95.9	1,086	128.5	△391	—
26年3月期	9,459	16.3	661	—	475	—	286	—
(注) 包括利益	27年3月期		△65百万円(—%)		26年3月期		443百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△14.80	—	△3.6	5.5	10.9
26年3月期	10.83	—	2.6	2.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,167	10,853	53.8	409.70
26年3月期	19,483	11,051	56.7	417.65

(参考) 自己資本 27年3月期 10,841百万円 26年3月期 11,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,967	△1,058	△864	2,138
26年3月期	△457	△1,329	2,055	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	46.2	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	14.7	350	△28.9	250	△38.3	120	△44.4	4.53
通期	13,300	12.2	1,400	8.1	1,200	10.4	700	—	26.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,475,880株	26年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,535株	26年3月期	14,374株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,461,426株	26年3月期	26,461,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,151	22.1	549	196.1	580	184.2	△719	—
26年3月期	6,673	6.3	185	—	204	—	114	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△27.19		—					
26年3月期	4.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	15,078		10,986		72.9	415.19		
26年3月期	15,826		11,818		74.7	446.64		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,986百万円 26年3月期 11,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と(4)中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は11,855百万円（前連結会計年度比2,395百万円増、同25.3%増）、営業利益1,295百万円（前連結会計年度比634百万円増、同95.9%増）、経常利益1,086百万円（前連結会計年度比611百万円増、同128.5%増）、当期純損失391百万円（前連結会計年度は当期純利益286百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品、骨接合材料製品及び脊椎固定器具製品の売上高が引き続き順調に推移し、前連結会計年度比22.1%増の8,151百万円と大幅に伸長しました。米国においても人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高が前連結会計年度比32.9%増の3,703百万円と大幅に伸長しました。その結果、自社製品売上高比率は80.0%（前連結会計年度は74.4%）に上昇し、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比25.3%増の11,855百万円となりました。また、急激な円安進行の影響等もありましたが、自社製品売上高比率が上昇したことにより売上原価率は30.1%（前連結会計年度は29.4%）に抑えることができ、売上総利益は8,286百万円（前連結会計年度比1,608百万円増、同24.1%増）と前連結会計年度を大幅に上回りました。

人工関節分野は、ODEV社製人工関節製品「オペーションヒップシステム」の売上高が引き続き順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比27.6%増（日本国内20.3%増、米国36.5%増）の7,321百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上高が日本国内で拡大したことや、前連結会計年度から販売を開始した「MDMプリマヒップスクリーシステム」の売上高が堅調に推移したことから、日本国内の売上高は前連結会計年度比22.6%増の2,881百万円と伸長しました。

脊椎固定器具分野は、前連結会計年度から販売を開始したODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」の売上高が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比37.3%増（日本国内55.0%増、米国7.4%減）の1,069百万円と伸張しました。

営業利益は、新製品の増加に伴う医療工具の減価償却費の増加や、ODEV社の販売拡大に伴うコミッション等の増加による支払手数料の増加により販売費及び一般管理費合計が前連結会計年度比16.2%増の6,991百万円となりましたが、日本国内及び米国の売上高が大幅に伸長し、売上総利益が前連結会計年度を大幅に上回ったことから営業利益は1,295百万円（前連結会計年度比95.9%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息148百万円など229百万円を計上した結果、1,086百万円（前連結会計年度比128.5%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損109百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は977百万円（前連結会計年度比136.5%増）と前連結会計年度を大幅に上回りましたが、平成27年度税制改正等に伴う繰延税金資産の取崩しが発生し法人税等調整額が増加したことから、当期純損失は391百万円（前連結会計年度は当期純利益286百万円）となりました。

なお、繰延税金資産の取崩しは損益に影響を与えますが、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年度比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	8,151,885	122.1
	人工関節	3,821,832	120.3
	骨接合材料	2,881,764	122.6
	脊椎固定器具	865,109	155.0
	その他	583,179	98.8
	米国販売	3,703,340	132.9
	人工関節	3,499,183	136.5
脊椎固定器具	204,157	92.6	
合計		11,855,226	125.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」やODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナルシステム」等の自社製品の売上高が順調に推移し、また当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上高が日本国内で拡大したことや「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上高が堅調に推移したことから前連結会計年度の売上高を上回りました。

これらの結果、自社製品売上高比率が上昇し売上原価率は42.4%（前連結会計年度は42.7%）に低下したことから、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は8,151百万円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益は549百万円（前連結会計年度比196.1%増）となりました。

(米国)

売上高は、新規顧客の増加により人工関節製品の売上高が伸長したことから前連結会計年度の売上高を上回りました。また、収益性向上への取り組みとして、引き続き売上原価（製造原価）の低減を進めた結果、売上原価率は43.1%（前連結会計年度は43.4%）に低下し、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は6,195百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は539百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

② 次期の見通し

米国子会社ODEV社製品（自社製品）の供給体制を維持し、収益性改善に向けて自社製品売上高比率を高めるとともに、引き続き日本市場・北米市場を対象とした製品ラインアップの拡大を図って参ります。また、売上原価（製造原価）の更なる低減を実現する為に、既存調達先との交渉のみならず、日本国内・海外も含めた調達先多様化を促進して参ります。

海外では、米国市場において、引き続き販路を拡大し新規顧客開拓に取り組むとともに、ODEV社での自社製造拡大も進めて参ります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,300百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

なお、当企業集団の事業である整形外科医療機器の販売は、下半期が繁忙期となる傾向にあることから、上半期の業績見通しは下半期に比較して業績が低下する傾向にあります。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル120円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ683百万円増加し、20,167百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,044百万円であります。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ881百万円増加し、9,313百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金215百万円、その他流動負債(主に未払消費税等)214百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ197百万円減少し、10,853百万円となりました。主な減少は、利益剰余金523百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、2,138百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,967百万円の収入（前連結会計年度は457百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益977百万円、減価償却費1,101百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額866百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,058百万円の支出（前連結会計年度は1,329百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産（新製品の増加に伴う専用医療工具等）の取得による支出1,051百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは864百万円の支出（前連結会計年度は2,055百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入710百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1,452百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	65.9	56.7	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	53.7	41.0	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.6	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	17.7	—	13.1

※ 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
4. 平成24年3月期は、決算期変更により10か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、10か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期の配当金については、1株当たり6円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社グループが販売する商品等は、ODEV社製品の他、販売提携契約等に基づき他社から仕入れております。契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

日本国内の医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けており、海外市場においても医療制度等に関連した行政施策の動向は、当社グループの損益及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

この他、日本国内において税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、特許、販売に関する契約、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社はODEV社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表においてODEV社の収益や資産を円換算していることから、為替相場の変動は当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、コンピュータウイルスなどによるコンピュータシステムの休止、金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて医療に貢献する」を経営理念としております。経営資源を整形外科分野に集中し、自社での製造・開発を中心に、優れた医療機器を日本のみならず、北米を中心とした海外にも提供していく事を経営の基本方針としており、この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員等全てのステークホルダーにとっての企業価値を高める為、収益の拡大により経営基盤の継続的な強化に努め、営業利益、売上高成長率及び自己資本利益率を目標とする経営指標としております。

(3) 会社の対処すべき課題と (4) 中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界を取り巻く国内環境は、少子高齢化社会の到来によって様々な変化が想定されます。国は、団塊世代が後期高齢者となる2025年を目途に、医療・福祉提供体制の再構築を進めております。医療機関の機能分化と、在宅を中心とした地域医療と介護の包括的なケア体制構築を中心に様々な施策が議論され実施されており、その変革のピークは2018年に来るだろうと考えられております。また、2018年は診療報酬と介護報酬の同時改定が行われる年でもあります。このような厳しい国家財政の下、償還価格についても大幅な引き下げが想定される為、企業努力による更なるコスト削減が必要になると考えております。

また、医薬品・医療機器等の有効性・安全性を確保する為、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」に基づき、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した規制が強化される方向にある事から、これら規制強化への迅速な対応が求められております。

当社は、これら様々な課題に取り組む為、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて医療に貢献する」という経営理念のもと、平成28年3月期（第44期）から平成30年3月期（第46期）までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画「MODE 2017～Step up to the next stage～」を策定しております。中期経営指針として「成長領域への積極投資を通じ新たなステージへ成長を加速させる。」を掲げ、下記「中期経営計画基本方針」の下、メーカーとしての成長を加速させ、日本国内のみならず、北米においても収益の伴った高成長を維持、成長と効率化を両立させ、顧客ニーズに対応した自社製品の開発導入、先端分野に関する情報収集強化、商品供給先の拡大による製品ラインアップの強化、自社製造能力拡大等による製造コストの更なる削減、品質管理強化、製造から販売、市販後まで一貫した安全管理体制の整備等を実施する事により、様々な課題に全社グループ一丸となり取組んで参ります。

「中期経営計画基本方針」

1. 成長領域

① 開発、調達力の強化

成長領域における注力製品分野を定め、新製品の開発力向上に加え積極的に開発投資を行い、整形外科隣接分野では調達強化を図って参ります。

当社は、既存販売力の最大化を開発の基本方針とし、成長領域における注力製品分野を中心に日米を中心とした顧客ニーズを具現化すべく、ODEV社との共同開発を行って参ります。既存製品の適用症例の拡大、様々な市場ニーズに対応した製品の開発、自社製品ラインアップの拡充を図る事で、市場における優位性獲得に努めて参ります。また、自社開発による製品の拡充に加えて、他社との業務提携等による製品導入を引き続き積極的に推進して参ります。先端医療機器、及び隣接分野製品等の新規領域に関しては、日本、米国、欧州を中心に市場調査を継続的に実施し、市場性を見極めると共に業務提携先の選定、交渉を行い、製品導入および収益化を目指します。既存領域においては、自社で開発を行わない領域の製品について、業務提携による製品導入だけでなく、手術支援システムなど自社製品との相乗効果が発揮できる分野においても業務提携、製品導入の可能性を追求して参ります。

② 注力分野での国内市場シェアの拡大

成長領域における注力製品分野のシェアの拡大、安定基盤製品の拡販を図って参ります。

当該目標達成のため、国内営業体制については、営業所を4ブロック体制とし、きめ細かい顧客対応を図って参ります。またジョイント製品グループ及びスパイン製品グループを設置、東西に各チームを設置する事で専門性を重視した営業力強化を図って参ります。国内マーケティング体制については、トラウマ製品部、ジョイント製品部、スパイン製品部及び各部を総合的に統括するマーケティンググループを設置し、多種多様、高度化する市場ニーズへ迅速に対応して参ります。

当該国内体制のもと、当社の強みであるメーカーポジションを最大限に活用し、MDM/ODEVブランドの向上を目指して参ります。

③ 北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発

北米での整形外科事業を中心に継続的に拡大して参ります。北米においても自社製造新製品の導入、及び、新規顧客の獲得等により、販売は順調に拡大しており、中核製品である人工膝関節に加え、人工股関節についても自社製造新製品が充実してきた事から、販売を一層拡大できると考えております。なお、米国での事業展開は先進医療への取り込みの目的も併せ持っており、更なるメーカー機能の強化にも繋がるものと考えております。

北米以外の海外展開につきましては、伊藤忠商事グループと連携し、中国・アセアンを中心に情報収集等を強化する事で、海外市場での販売の可能性(輸出ビジネス)を継続的に追求して参ります。

2. 効率化領域

① 更なるコスト効率化の実現

自社製造能力の拡大による製造コストの低減及びIT活用・業務プロセス見直しによる更なるコスト効率改善を図って参ります。

収益性改善に向けて、自社製品売上高比率を高めると同時に、ODEV社での自社製造拡大も進めて参ります。更に、製造原価の低減を実現する為に、既存調達先との交渉のみならず、国内・海外も含めた調達先多様化を促進し、国内における償還価格の引下げの影響や、円安による仕入原価増による収益性悪化を極小化すべく対処して参ります。

国内の物流拠点は東京商品センターで円滑な運営を推進しておりますが、地震災害への対策が必要との判断の下、平成27年度上半期中に耐震性能に優れた新物流センターへの移転を計画するなど、災害発生を踏まえた物流体制を構築します。一方で、医療工具の出荷効率やインプラント在庫の回転率を向上させる等、効率的な物流オペレーションを追求して参りますが、医療サービスとして必要な緊急出荷体制を整備する等、効率追求に過度に偏りすぎる事が無いよう顧客・医療ニーズに対応して参ります。なお、業務効率改善については、物流オペレーションの改善のみならず、その他様々な事務処理等についてもITを積極的に活用したプロセスの簡素化を継続的に進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準(IFRS)適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,409	2,138,305
受取手形及び売掛金	2,351,003	3,395,244
商品及び製品	4,894,881	5,266,737
仕掛品	218,383	272,847
原材料及び貯蔵品	998,730	1,004,412
繰延税金資産	203,083	456,061
その他	359,113	348,928
貸倒引当金	△8,564	△10,119
流動資産合計	11,068,041	12,872,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,2 661,117	※1,2 682,745
機械装置及び運搬具(純額)	※1 208,828	※1 236,176
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,075,042	※1 3,181,413
土地	※2 2,157,941	※2 2,162,296
その他	7,261	3,994
有形固定資産合計	6,110,190	6,266,625
無形固定資産	142,239	125,476
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,081,221	834,750
その他	83,460	69,818
貸倒引当金	△1,468	△1,472
投資その他の資産合計	2,163,213	903,096
固定資産合計	8,415,643	7,295,199
資産合計	19,483,684	20,167,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,059	715,808
短期借入金	※2 3,239,776	※2 3,838,839
リース債務	63,601	62,757
未払法人税等	68,852	90,335
未払費用	156,892	319,107
未払金	102,654	171,054
割賦未払金	192,707	198,917
賞与引当金	128,800	175,816
その他	10,378	225,101
流動負債合計	4,463,721	5,797,738
固定負債		
長期借入金	2,482,884	2,057,213
リース債務	227,027	164,269
退職給付に係る負債	582,293	632,866
資産除去債務	18,478	12,513
長期末払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	652,166	453,249
長期預り金	1,500	3,500
繰延税金負債	—	188,530
固定負債合計	3,968,310	3,516,104
負債合計	8,432,031	9,313,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,249,267	4,725,431
自己株式	△26,162	△26,234
株主資本合計	10,812,062	10,288,154
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	19,757
為替換算調整勘定	337,432	640,238
退職給付に係る調整累計額	△97,842	△106,832
その他の包括利益累計額合計	239,590	553,163
少数株主持分	—	12,455
純資産合計	11,051,653	10,853,773
負債純資産合計	19,483,684	20,167,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,459,467	11,855,226
売上原価	※1 2,780,945	※1 3,568,659
売上総利益	6,678,522	8,286,566
販売費及び一般管理費		
販売促進費	253,228	359,677
運賃及び荷造費	116,379	110,181
広告宣伝費	45,963	46,754
貸倒引当金繰入額	△16,835	1,559
給料及び手当	1,965,454	2,214,569
退職給付費用	33,005	62,251
法定福利費	199,609	217,585
福利厚生費	114,836	121,287
旅費及び交通費	213,401	225,328
減価償却費	845,380	1,011,642
研究開発費	※2 326,965	※2 330,718
租税公課	133,101	111,255
支払手数料	899,985	1,201,026
その他	886,697	977,315
販売費及び一般管理費合計	6,017,172	6,991,152
営業利益	661,350	1,295,413
営業外収益		
受取利息	342	330
受取家賃	4,216	—
受取手数料	2,095	10,716
保険配当金	3,300	3,591
その他	8,105	6,658
営業外収益合計	18,060	21,296
営業外費用		
支払利息	142,323	148,968
手形売却損	3,211	1,621
為替差損	27,734	36,794
シンジケートローン手数料	23,309	31,555
その他	7,109	10,819
営業外費用合計	203,688	229,758
経常利益	475,722	1,086,951
特別損失		
固定資産売却損	※3 19,303	—
固定資産除却損	※4 43,019	※4 109,279
特別損失合計	62,323	109,279
税金等調整前当期純利益	413,399	977,671
法人税、住民税及び事業税	131,341	187,051
法人税等調整額	△4,598	1,169,693
法人税等合計	126,742	1,356,744
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	286,656	△379,073
少数株主利益	—	12,455
当期純利益又は当期純損失(△)	286,656	△391,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	286,656	△379,073
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	19,757
為替換算調整勘定	156,984	302,805
退職給付に係る調整額	—	△8,989
その他の包括利益合計	※1 156,984	※1 313,573
包括利益	443,640	△65,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,640	△77,954
少数株主に係る包括利益	—	12,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,094,920	△26,078	10,657,799
当期変動額					
剰余金の配当			△132,308		△132,308
当期純利益			286,656		286,656
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,347	△84	154,263
当期末残高	3,001,929	2,587,029	5,249,267	△26,162	10,812,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,448	—	180,448	10,838,248
当期変動額				
剰余金の配当				△132,308
当期純利益				286,656
自己株式の取得				△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,984	△97,842	59,141	59,141
当期変動額合計	156,984	△97,842	59,141	213,404
当期末残高	337,432	△97,842	239,590	11,051,653

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,249,267	△26,162	10,812,062
当期変動額					
剰余金の配当			△132,307		△132,307
当期純損失(△)			△391,528		△391,528
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△523,836	△72	△523,908
当期末残高	3,001,929	2,587,029	4,725,431	△26,234	10,288,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	337,432	△97,842	239,590	—	11,051,653
当期変動額						
剰余金の配当						△132,307
当期純損失(△)						△391,528
自己株式の取得						△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,757	302,805	△8,989	313,573	12,455	326,028
当期変動額合計	19,757	302,805	△8,989	313,573	12,455	△197,879
当期末残高	19,757	640,238	△106,832	553,163	12,455	10,853,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,399	977,671
減価償却費	927,222	1,101,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,362	1,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,078	30,378
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	—	12,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△644	47,016
受取利息及び受取配当金	△342	△330
支払利息	142,323	148,968
手形売却損	3,211	1,621
シンジケートローン手数料	23,309	31,555
為替差損益(△は益)	△9,525	△25,812
固定資産除売却損益(△は益)	62,323	109,279
売上債権の増減額(△は増加)	△424,698	△866,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,431,105	159,444
仕入債務の増減額(△は減少)	91,421	212,154
未払又は未収消費税等の増減額	△17,752	240,692
前受金の増減額(△は減少)	△403	9
その他	△72,948	129,234
小計	△311,493	2,311,406
利息及び配当金の受取額	374	310
利息の支払額	△145,867	△150,005
シンジケートローン手数料の支払額	△37,046	△39,611
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	36,844	△154,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,187	1,967,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,313,309	△1,051,552
有形固定資産の売却による収入	2,959	2,155
無形固定資産の取得による支出	△16,858	△7,966
その他	△2,564	△1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,773	△1,058,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,089	267,500
長期借入れによる収入	2,199,880	710,030
長期借入金の返済による支出	△1,038,283	△1,452,657
リース債務の返済による支出	△27,291	△63,601
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,003,462	—
セール・アンド・リースバックによる収入	314,991	—
割賦債務の返済による支出	△158,587	△192,707
自己株式の取得による支出	△84	△72
子会社の自己株式の取得による支出	△48,642	—
配当金の支払額	△132,454	△132,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055,900	△864,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,962	42,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,901	86,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,508	2,051,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,051,409	※1 2,138,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

Ortho Development Corporation

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

c 仕掛品

総平均法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態、セグメント及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,219,950千円	5,987,428千円

※2 担保資産

(前連結会計年度)

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約(総額1,400,000千円、実行残高:短期借入金280,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	341,442千円
土地	1,915,919千円
計	2,257,362千円

(当連結会計年度)

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約(総額1,400,000千円、実行残高:短期借入金140,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	331,931千円
土地	1,915,919千円
計	2,247,851千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形譲渡高	430,844千円	205,431千円

4 コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円
借入実行残高	280,000千円
差引	1,120,000千円

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社では、機動的な資金調達と安定性の確保を旨とし複数の金融機関と短期コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,400,000千円
借入実行残高	140,000千円
差引	2,260,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	17,342千円	236,939千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	326,965千円	330,718千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	102千円	－千円
工具、器具及び備品	19,195千円	－千円
その他	5千円	－千円

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	415千円	13,508千円
機械装置及び運搬具	－千円	194千円
工具、器具及び備品	42,440千円	93,052千円
その他	162千円	2,524千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－千円	29,533千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	29,533千円
税効果額	－千円	△9,775千円
繰延ヘッジ損益	－千円	19,757千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	156,984千円	302,805千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	156,984千円	302,805千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	156,984千円	302,805千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	△20,195千円
組替調整額	－千円	12,530千円
税効果調整前	－千円	△7,665千円
税効果額	－千円	△1,324千円
退職給付に係る調整額	－千円	△8,989千円
その他包括利益合計	156,984千円	313,573千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	－	－	26,475,880
合計	26,475,880	－	－	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,091	283	－	14,374
合計	14,091	283	－	14,374

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,307	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,374	161	—	14,535
合計	14,374	161	—	14,535

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,306	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,051,409千円	2,138,305千円
現金及び現金同等物	2,051,409千円	2,138,305千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(以下「当社」という。)、米国には海外子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」という。)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科用品分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、米国子会社ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,673,763	2,785,703	9,459,467	—	9,459,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,746,094	2,746,108	△2,746,108	—
計	6,673,778	5,531,798	12,205,576	△2,746,108	9,459,467
セグメント利益	185,675	627,918	813,594	△152,244	661,350
セグメント資産	14,086,982	6,418,893	20,505,876	△1,022,191	19,483,684
セグメント負債	4,007,998	4,700,920	8,708,918	△276,887	8,432,031
その他の項目					
減価償却費	515,281	427,911	943,193	△15,970	927,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	697,272	655,667	1,352,940	△1,365	1,351,575

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,022,191千円には、全社資産の金額1,739,663千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,373,431千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,151,885	3,703,340	11,855,226	—	11,855,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,491,893	2,491,893	△2,491,893	—
計	8,151,885	6,195,234	14,347,120	△2,491,893	11,855,226
セグメント利益	549,773	539,558	1,089,332	206,081	1,295,413
セグメント資産	13,091,641	7,728,730	20,820,372	△652,756	20,167,616
セグメント負債	4,092,082	5,400,283	9,492,365	△178,522	9,313,842
その他の項目					
減価償却費	615,031	506,738	1,121,770	△19,869	1,101,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497,268	673,908	1,171,177	△54,280	1,116,896

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△652,756千円には、全社資産の金額1,986,875千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,274,119千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△8,453	△8,453
当期末残高	—	—	—	—	47,551	47,551

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△12,940	△12,940
当期末残高	—	—	—	—	41,423	41,423

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	417円65銭	409円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10円83銭	△14円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載 してありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	286,656	△391,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	286,656	△391,528
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,656	26,461,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 役員の変動 (平成27年5月1日付予定)

取締役事業推進本部長兼理事・開発部長兼事業開発部長
渡部 正一 (現 取締役事業推進本部長兼理事・開発部長)

② 新任取締役候補 (平成27年6月19日付予定)

取締役 佐分 紀夫

(注) 新任取締役候補者 佐分紀夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 新任監査役候補 (平成27年6月19日付予定)

監査役 山田 美代子

(注) 新任監査役候補者 山田美代子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役 (平成27年6月19日付予定)

社外監査役 鈴木 竹夫

社外監査役 大原 秀三